

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第73期) 至 平成19年3月31日

東邦アセチレン株式会社

(261048)

第73期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東邦アセチレン株式会社

【英訳名】 Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 琢平

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5200(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久米 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目4番10号

【電話番号】 03-5687-5201

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 久米 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	31,985,322	31,758,646	34,555,685	39,123,587	38,469,533
経常利益 (千円)	836,114	919,094	1,109,092	1,191,468	1,590,000
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	152,225	142,539	291,289	△667,465	563,051
純資産額 (千円)	5,266,825	5,409,097	5,713,258	5,071,298	7,139,222
総資産額 (千円)	27,357,665	27,251,327	28,164,377	27,261,122	27,273,544
1株当たり純資産額 (円)	153.89	155.88	164.72	145.87	162.24
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	4.08	3.78	8.03	△19.68	16.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.25	19.85	20.29	18.60	20.75
自己資本利益率 (%)	2.96	2.67	5.24	—	10.49
株価収益率 (倍)	15.93	31.75	18.18	—	9.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,281	1,215,393	1,318,314	880,470	2,047,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,027	△799,114	△1,043,880	66,400	△437,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△146,416	△566,234	△514,998	△1,662,692	△897,065
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,625,227	3,491,260	3,306,796	2,597,251	3,310,796
従業員数 (名)	872	859	892	900	892

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期、第70期、第71期、第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	19,757,859	19,594,057	21,046,473	22,803,022	23,383,059
経常利益 (千円)	295,617	260,351	455,827	451,976	659,557
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	26,110	△5,043	125,505	△297,351	205,813
資本金 (千円)	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数 (千株)	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額 (千円)	3,521,157	3,557,719	3,685,637	3,374,113	3,580,606
総資産額 (千円)	15,996,317	15,285,037	15,387,742	14,174,785	14,999,813
1株当たり純資産額 (円)	100.57	101.62	105.30	96.41	102.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	0.75	△0.14	3.59	△8.50	5.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.01	23.28	23.95	23.80	23.87
自己資本利益率 (%)	0.74	—	3.47	—	5.92
株価収益率 (倍)	86.67	—	40.72	—	27.38
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	170	164	164	172	170

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第69期、第71期、第73期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期、第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期、第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、昭和30年3月7日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売並びに溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年9月8日となっております。

昭和30年3月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和40年9月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社)
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年9月、千葉県浦安市へ移転、現株式会社東邦関東ガスセンター)
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(平成4年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所)
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年4月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。(昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所)
昭和34年4月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年9月	東京証券取引所市場第2部に上場。(昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年1月再上場)
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。(現八戸事業所)
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市)に新潟事業所新設。(現新潟営業所)
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。(平成12年12月溶解アセチレン製造廃止)
昭和38年4月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。(昭和43年6月社名を太平熔材株式会社に変更)
昭和39年4月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。(平成16年2月本店を宮城県多賀城市に移転)
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。(現秋田事業所)
昭和40年8月	福島県いわき市に常磐出張所新設。(現いわき事業所)
昭和41年6月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年6月	栃木県足利市に北関東営業所新設。(現関東事業所北関東営業所)
昭和50年7月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年9月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年8月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成3年10月	仙台事業所の液化酸素・窒素製造設備を新設備に更新。
平成11年4月	関東事業所を東京都中央区に移転。(平成17年3月千葉県白井市に移転)
平成13年1月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年6月	山形県酒田市に酒田事業所新設。
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目4番10号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社14社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷機械・建設工事等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業

〔溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、関連会社である日本海アセチレン(株)他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送(株)が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業

〔溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具〕

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

〔両事業に係る主な関係会社〕

(販売)

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株)、東邦岩手(株)、常磐熔材(株)、仙台熔材(株)、
その他15社

(製造・充填、輸送)

いわきガス(株)、東邦興産(株)、東邦運送(株)、日本海アセチレン(株)、八戸液酸(株)、その他16社

その他事業

〔建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)〕

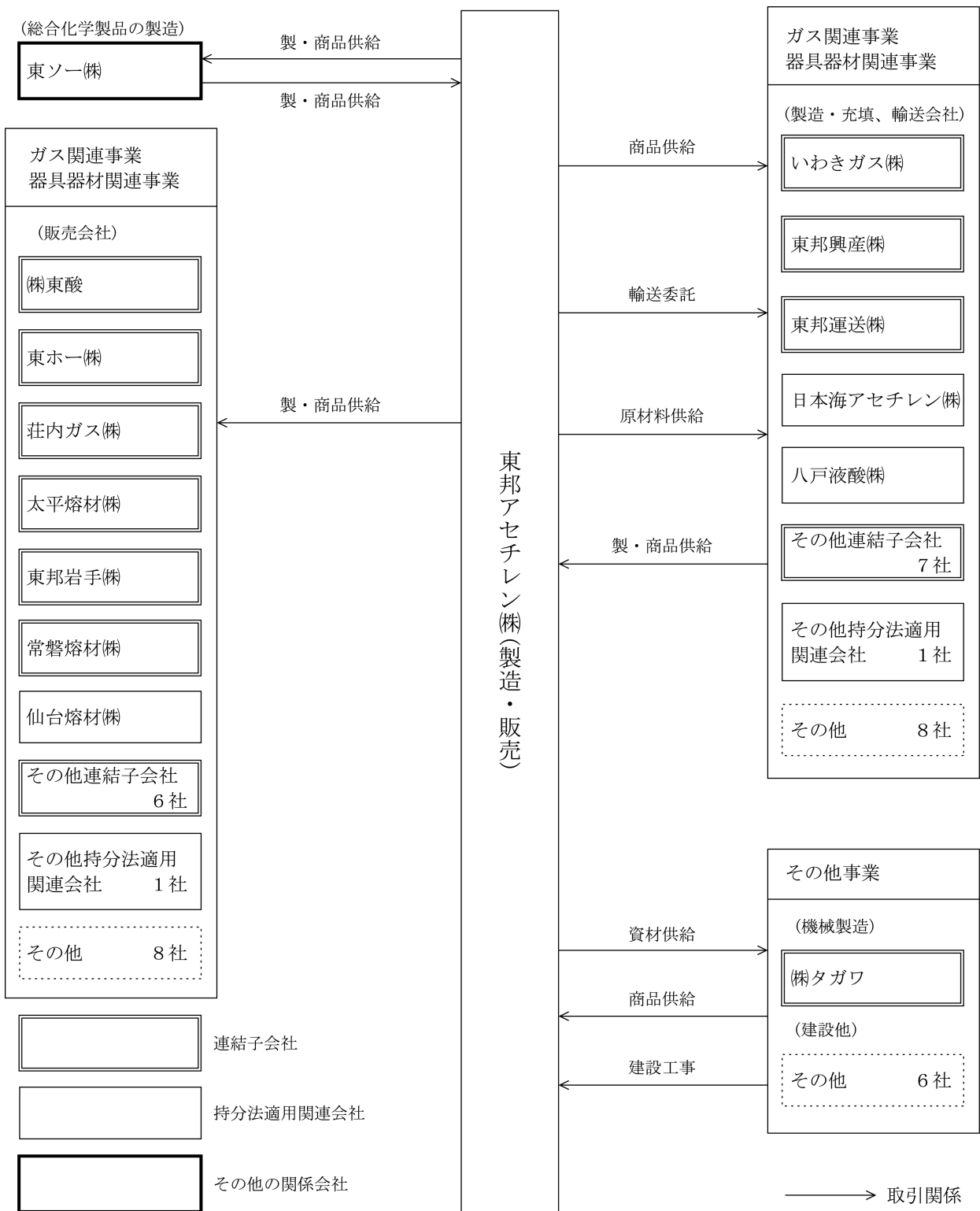
建設工事、機械等は当社が元請となり、受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

(機械製造、建設他)

(株)タガワ、その他6社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
(株)東酸	青森県 青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務 2	当社商品販売	—
東ホー(株)	神奈川県 大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	52.3 (0.7)	兼務 2	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス(株)	山形県 酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	64.4 (6.7)	兼務 2	当社商品販売	—
太平熔材(株)	秋田県 秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	85.7 (12.0)	兼務 3	当社商品販売	—
東邦岩手(株)	岩手県 紫波郡 矢巾町	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	77.0 (30.0)	兼務 2	当社商品販売	建物、設備の 賃貸
常磐熔材(株)	福島県 いわき市	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	55.9 (15.3)	兼務 1	当社商品販売	—
いわきガス(株)	福島県 いわき市	400,000	ガス関連事業	99.9 (—)	兼務 1	当社商品販売 並びに資金援助	土地の賃貸
東邦興産(株)	福島県 郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (5.8)	兼務 1	同社製品購入 並びに資金援助	土地、設備の 賃貸
東邦運送(株)	宮城県 多賀城市	25,000	ガス関連事業	92.0 (34.0)	兼務 1	当社製品・ 商品の輸送	土地、建物の 賃貸
その他14社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 荘内ガス(株)、太平熔材(株)、いわきガス(株)は特定子会社であります。

4 (株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)東酸	東ホー(株)	荘内ガス(株)
売上高 (千円)	4,802,405	4,597,349	4,107,738
経常利益 (千円)	143,400	60,574	279,503
当期純利益 (千円)	53,089	22,349	174,613
純資産額 (千円)	656,242	489,873	1,302,876
総資産額 (千円)	3,002,338	2,845,424	2,296,175

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼 務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
仙台熔材(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	47.5 (1.7)	兼務 1	当社商品販売	—
日本海 アセチレン(株)	東京都 千代田区	60,000	ガス関連事業	45.8 (4.2)	兼務 3	同社製品購入 当社商品販売	—
八戸液酸(株)	青森県 八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 1	同社製品購入	—
その他2社							

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

その他の関係会社につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者との取引」に記載しているため、省略しております。

なお、その他の関係会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	588	174	48	82	892

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
170	40.2	15.7	5,930

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、出向社員17名、臨時雇員11名及び嘱託12名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出産業、堅調な企業収益の改善に支えられ、設備投資が増加し、雇用環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・自動車・造船・建設機械・電気機械・半導体関連等が引き続き好調に推移し、当社グループの主要地盤である東北地域につきましても、自動車産業やデジタル家電向けを中心とした堅調な需要に支えられ、輸送機械や電子部品・デバイス、一般機械などが引き続き好調を維持し、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは事業の中核であるガス関連事業を中心に積極的な営業活動を展開し、当連結会計年度の売上高は384億6千9百万円と前連結会計年度に比べ6億5千4百万円（1.7%）の減収、経常利益は15億9千万円と前連結会計年度に比べ3億9千8百万円（33.4%）の増益となりました。当期純利益につきましては、5億6千3百万円（前連結会計年度は6億6千7百万円の当期純損失）と前連結会計年度に比べ12億3千万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事の需要減少による影響を民間設備投資に対する積極的な営業展開により補い、概ね前年同期並みに推移いたしましたが、酸素・窒素・アルゴンのセパレートガスや、水素・炭酸ガス等は旺盛な需要を背景に数量、売上高ともに前年同期を上回る結果となりました。

酸素は、鉄工・造船産業の好調に支えられて順調に推移し、窒素も半導体および電気機械産業の旺盛な需要により数量を伸ばすとともに、売上高も好調に推移いたしました。

水素は、自動車及び半導体産業の需要が増加したことにより数量、売上高ともに高水準となり、炭酸ガスは、溶接用途向けの出荷が堅調で、売上高は順調に推移いたしました。

液化石油ガスは、LNG等の他エネルギーとの競合や暖冬の影響もあり数量を伸ばせる環境にはなかったものの、原油価格の高騰に伴う輸入価格の上昇に連動して売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は239億7千7百万円と前年同期に比べ3.7%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は鉄工・造船向けを中心に順調に推移し、溶接・切断器具につきましても昨年の大幅増加の反動が懸念されましたが、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は116億2千2百万円と前年同期に比べ1.3%の増加となりました。

その他事業

その他事業におきましては、昨年好調でありました自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少により前年同期を大きく下回り、製氷・冷凍機械及び医療機械・工具につきましても売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は28億6千9百万円と前年同期に比べ36.7%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、33億1千万円となり、前連結会計年度末より7億1千3百万円（27.5%）増加いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億4千7百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加等により前年同期に比べ11億6千7百万円（132.6%）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は固定資産の取得等により、4億3千7百万円となりました。（前年同期は6千6百万円の収入）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億9千7百万円となりました。借入金の返済の減少等により前年同期に比べ7億6千5百万円（46.0%）減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	764,586	+3.2
器具器材関連事業	—	—
その他事業	439,574	△38.4
合計	1,204,161	△17.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	15,969,809	+8.4
器具器材関連事業	10,017,626	+2.0
その他事業	1,991,842	△39.4
合計	27,979,277	+0.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	23,977,689	+3.7
器具器材関連事業	11,622,196	+1.3
その他事業	2,869,647	△36.7
合計	38,469,533	△1.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

(1) ガス関連事業、器具器材関連事業

- ①グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓
- ②小売商圏の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

(2) その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応し、安全に配慮したサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、法令順守はもとより企業論理の徹底を図ってまいります。

さらに、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。近年は低金利の状態が続いておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは原油価格及び原料の輸入価格となるC P 価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは前連結会計年度に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しましたが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、LPガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しております。当社グループでは、個人情報保護方針に基づき、個人情報保護規程を定め、個人情報管理に対して、適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、專業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は5千2百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

- ① ガス充填容器 洗浄設備の開発・実用化
- ② アセチレンガス精製設備・装置の開発

ガス供給分野

- ① 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化
- ② 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

- ① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化
- ② 各種ガスの極微量分析技術の開発
- ③ 作業環境測定機関の登録

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、272億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べて1千2百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、149億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円の増加となりました。この主な要因は、売上高の減少により受取手形及び売掛金の減少(1億6千7百万円)がありましたものの、現金及び預金が増加(6億6千3百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、123億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億2百万円の減少となりました。そのうち、有形固定資産は2億4千3百万円の減少、無形固定資産は3千2百万円の増加となりました。この主な要因は、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、遊休の土地を売却したことによるものです。投資その他の資産につきましては、2億9千1百万円減少しております。この主な要因は、繰延税金資産の減少(1億9百万円)及び長期貸付金の減少(8千2百万円)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、170億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円の減少となりました。この主な要因として、土地整備費用等による未払金の増加(2億6千6百万円)がありましたものの、短期借入金の返済による減少(4億6千3百万円)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、31億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円の減少となりました。この主な要因として、当連結会計年度に連結子会社株式の取得により負ののれんが増加(9千9百万円)いたしました。長期借入金の返済による減少(4億6千1百万円)及び退職給付引当金の減少(1億円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、71億3千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、20億6千7百万円の増加となりました。この主な要因として、利益剰余金の増加(5億5千4百万円)、及び当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しており、従来、独立項目として表示していた少数株主持分を純資産の部に記載することとなったため、14億7千8百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、384億6千9百万円と前連結会計年度に比べ6億5千4百万円の減収となりました。主な要因として、昨年好調でありましたその他事業の自動車関連機器の売上高が前年同期を大きく下回ったことによるものであります。

当社グループの売上原価につきましては、284億2千8百万円と前連結会計年度に比べ9億7千4百万円の減少となりました。主な要因として、その他事業の売上高の減少に伴う売上原価の減少及び製造原価の低減によるものであります。

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、85億8千1百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円の減少となりました。主な要因として、人件費の減少によるものであります。

当社グループにおける営業外収益につきましては、3億7千5百万円と前連結会計年度に比べ2千2百万円の増加となりました。

当社グループにおける営業外費用につきましては、2億4千5百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円の減少となりました。

当社グループにおける特別利益につきましては、1億3千9百万円と前連結会計年度に比べ7千4百万円の減少となりました。主な要因として、投資有価証券売却益の減少(1億1百万円)によるものであります。

当社グループにおける特別損失につきましては、5億2千万円と前連結会計年度に比べ10億9千4百万円の減少となりました。主な要因として、土地整備費用(1億7千6百万円)を計上したものの、前連結会計年度に計上した減損損失(9億5百万円)やたな卸資産処分損(2億8千9百万円)の減少によるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、14億6千万円、経常利益は15億9千万円、当期純利益は5億6千3百万円と前連結会計年度に比べそれぞれ増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、ガス関連事業においては、主に需要家先へのガス供給設備の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、9億6千7百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の内訳は、ガス関連事業に9億3百万円、器具器材関連事業に2千5百万円、その他事業に1千万円、共通部門に2千8百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	—	本社機能	240,833	438	—	809,940 (228)	163,401	1,214,613	24
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	166,982	146,323	360,784	— (—) <20,356>	75,645	749,735	51
八戸事業所他 7事業所	ガス関連事業	充填設備	270,706	359,447	149,438	303,487 (28,750) <97,703>	111,032	1,194,112	95

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器等であります。
 3 上記中<外書>は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	277,732	40,360	189,068	445,324 (29,870)	16,259	968,745	119
東ホー㈱ (神奈川県大和市)	器具器材関連・その他事業	販売設備	44,604	3,641	75,934	67,950 (5,105)	34,226	226,356	47
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	52,560	31,319	115,897	182,726 (21,139)	79,475	461,979	82
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	232,031	52,279	116,592	474,929 (22,202)	88,965	964,799	84
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡矢巾町)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	53,695	14,629	66,938	214,787 (9,486)	11,240	361,291	62
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	64,940	8,359	8,940	312,070 (3,946)	6,250	400,560	26
常磐熔材㈱ (福島県いわき市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	131,077	7,410	62,611	183,331 (2,859)	27,800	412,231	39
いわきガス㈱ (福島県いわき市)	ガス関連事業	販売設備	13,106	565,027	90,643	3,359 (33)	9,487	681,624	12
東邦運送㈱ (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	13,866	228,088	1,300	9,330 (138)	248,145	500,730	89

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、1年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、7億4千万円であり、主としてガス関連事業に係るものであります。その所要資金については主として自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	35,020,000	35,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注) 第三者割当による時価発行

発行価格 236円

資本組入額 118円

主な割当先 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))、日本酸素(株)(現大陽日酸(株))、丸紅エネルギー(株)(現丸紅ガスエナジ
ー(株))

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	24	54	7	2	4,313	4,413	—
所有株式数(単元)	—	2,715	285	16,181	78	5	15,655	34,919	101,000
所有株式数の割合(%)	—	7.78	0.82	46.34	0.22	0.01	44.83	100.00	—

(注) 1 平成19年3月31日現在の自己株式数は25,441株であり、このうち25,000株(25単元)は「個人その他」に、441株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、79,000株(79単元)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町4560	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山1-3-26	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	1,200	3.43
丸紅ガスエナジー株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-2	1,000	2.86
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	744	2.13
日本証券金融株式会社 ※	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	549	1.57
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	519	1.48
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1-3-7	297	0.85
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田1-7-1	287	0.82
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	250	0.71
計	—	16,865	48.16

(注) 1 所有株式数は千株未満を切捨てております。

2 ※は証取法第156条の24第1項に規定する業務を営む者であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 267,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,627,000	34,627	—
単元未満株式	普通株式 101,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,627	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株(議決権79個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式441株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋 2-4-10	25,000	—	25,000	0.07
(相互保有株式) 仙台熔材株式会社	宮城県仙台市宮城野区 日の出町1-1-30	131,000	—	131,000	0.37
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦 85-6	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町 1-39	6,000	—	6,000	0.02
計	—	292,000	—	292,000	0.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,084	554
当期間における取得自己株式	575	109

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	25,441	—	26,016	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境にも耐えうる経営基盤の構築と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等、これらを総合的に勘案して配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては厳しい事業環境の下これまで取り組んできた施策実行の成果もあり前年同期を上回る利益を確保いたしました。今なお配当余力が充分とはいえ、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただくことと致しました。

なお、定款に「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	163	134	184	326	253
最低(円)	58	64	90	130	139

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	170	163	162	163	173	168
最低(円)	145	139	147	146	142	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		櫻井 琢平	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年5月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月 東ソー(株)と商号変更〕 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長 同社取締役オレフィン事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現) 東邦運送株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	45
代表取締役兼専務執行役員	営業本部長	久保田 正夫	昭和22年10月13日生	昭和46年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年6月	日本酸素株式会社入社 同社参与産業ガス事業部門九州支社長 当社常務取締役営業本部副本部長 八戸液酸株式会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部長 日本海アセチレン株式会社代表取締役副社長(現) 当社代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現)	(注)3	29
代表取締役兼専務執行役員	管理本部長	佐々木 雅一	昭和26年2月9日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年6月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほホールディングス人材開発室次長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役管理本部長 当社代表取締役兼専務執行役員管理本部長(現)	(注)3	22
取締役兼常務執行役員	内部統制プロジェクトリーダー	加藤 敏彦	昭和22年8月4日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅株式会社入社 丸紅エネルギー株式会社取締役液化ガス業務部長 同社取締役東北支店長 当社常務取締役営業本部副本部長 いわきガス株式会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部副本部長兼石油ガス営業部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部副本部長兼石油ガス営業部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部副本部長 当社取締役兼常務執行役員営業本部副本部長兼内部統制プロジェクトリーダー 当社取締役兼常務執行役員内部統制プロジェクトリーダー(現)	(注)3	18
取締役兼執行役員	ガス営業部長	吉田 等	昭和23年11月7日生	昭和42年4月 平成4年8月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年3月 平成19年6月	当社入社 郡山事業所長 仙台事業所長 理事仙台事業所長 取締役仙台事業所長 取締役ガス営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長兼産業器材営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	技術本部長	齋藤 絃次	昭和22年12月22日生	昭和59年4月 当社入社 平成2年12月 研究開発部長兼技術管理部長 平成8年7月 技術本部副本部長兼研究開発部長 兼供給技術部長 平成9年6月 理事技術本部副本部長兼研究開発 部長 平成17年6月 執行役員技術本部副本部長兼研究 開発部長 平成17年10月 執行役員技術本部長兼研究開発部 長 平成19年6月 取締役兼執行役員技術本部長(現)	(注)3	8
取締役		太田垣 啓一	昭和19年7月4日生	昭和42年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 平成10年6月 同社取締役石化事業本部ポリオレ フィン事業部長 平成11年6月 同社取締役経営管理室長 平成12年6月 同社常務取締役経営管理室長 平成12年6月 当社取締役(現) 平成16年6月 東ソー株式会社代表取締役専務取 締役(現) 平成17年6月 ロンシール工業株式会社取締役 (現)	(注)3	—
監査役 (常勤)		志田 金治	昭和17年1月30日生	昭和35年2月 当社入社 平成2年3月 財務部部長 平成7年3月 総務部長 平成7年6月 理事総務部長 平成9年6月 取締役総務部長 平成12年6月 東邦新潟株式会社代表取締役専務 取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)4	30
監査役 (常勤)		青柳 英司	昭和22年3月27日生	昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成9年1月 同金庫資金証券部運用投資室長 平成14年8月 財団法人全国農業共同組合役職員 共済会常務理事 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)4	4
監査役		河本 浩爾	昭和32年7月28日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 平成17年6月 同社財務部長(現) 平成17年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 ロンシール工業株式会社監査役 (現)	(注)4	—
監査役		安達 徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月東ソー(株)と商号変 更〕 平成17年6月 同社構造改革本部次長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成19年6月 東ソー株式会社経営企画・連結経 営部次長(現)	(注)4	—
計						172

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 監査役青柳英司、河本浩爾、安達 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま
す。

4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まででありま
す。

- 5 当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は6名で、その構成は下記の通りであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経営統括室長兼営業企画部長	矢部 忠夫
執行役員	生産技術部長	早川 三郎
執行役員	メディカル営業部長	島 正博
執行役員	石油ガス営業部長	神保 直世
執行役員	郡山事業所長	谷代 進
執行役員	札幌事業所長	柴田 宏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、経営の重要案件を審議しております。

このほか、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図るため、執行役員会を原則として月1回開催しております。

なお、会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を平成18年5月22日開催の取締役会で決定しております。また、一層の内部統制システムの充実に図るため、平成18年6月1日付で監査室を設置し、現在2名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。更には、「東邦アセチレングループCSR憲章」並びに「コンプライアンス規定」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

② 監査役監査の状況

当社の4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月1回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書等の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社の往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 杉山 昌明、笛木 忠男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 5名 その他 3名

④ 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社の筆頭株主（東ソー株式会社）及び金融機関（農林中央金庫）の出身者であります。

また、東ソー株式会社及び農林中央金庫と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令順守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。さらに、「LPG消費者保安推進会議」を立上げ、当社グループ内の保安管理体制の強化を推進いたしました。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額（7名） 78百万円

監査役の年間報酬総額（5名） 25百万円

（うち社外監査役 4名 13百万円）

なお、当期中に退任した監査役も含めております。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			2,734,291		3,398,026
受取手形及び売掛金	※8		9,861,623		9,693,796
有価証券			55,467		10,468
たな卸資産			1,198,186		1,161,337
繰延税金資産			232,752		204,097
その他			445,264		554,497
貸倒引当金			△136,692		△116,620
流動資産合計			14,390,893	52.8	14,905,602
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	9,944,349		9,988,021	
減価償却累計額		6,810,690	3,133,658	6,886,345	3,101,676
機械装置及び運搬具		6,510,754		6,415,595	
減価償却累計額		4,764,235	1,746,519	4,745,851	1,669,744
土地	※1		3,940,599		3,820,039
その他		3,663,189		3,582,825	
減価償却累計額		3,182,198	480,991	3,116,358	466,467
有形固定資産合計			9,301,768	34.1	9,057,928
2 無形固定資産					
借地権			180,101		178,896
その他	※2		306,130		340,064
無形固定資産合計			486,231	1.8	518,961
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3		1,370,502		1,426,686
長期貸付金			270,016		187,534
繰延税金資産			793,957		684,195
その他	※3		755,905		581,414
貸倒引当金			△108,154		△88,779
投資その他の 資産合計			3,082,227	11.3	2,791,051
固定資産合計			12,870,228	47.2	12,367,941
資産合計			27,261,122	100.0	27,273,544

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※1 ※8	7,501,838		7,578,401	
短期借入金	※1	8,388,017		7,924,934	
1年以内償還社債		200,000		—	
未払法人税等		263,864		299,121	
賞与引当金		330,786		327,428	
役員賞与引当金		—		14,500	
その他	※1	617,014		880,617	
流動負債合計		17,301,521	63.4	17,025,003	62.4
II 固定負債					
社債		—		200,000	
長期借入金	※1	1,151,546		689,572	
退職給付引当金		1,635,767		1,535,757	
連結調整勘定		373,348		—	
負ののれん		—		472,982	
その他	※1	157,081		211,005	
固定負債合計		3,317,743	12.2	3,109,317	11.4
負債合計		20,619,264	75.6	20,134,321	73.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,570,558	5.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,261,000	8.3	—	—
II 資本剰余金		895,494	3.3	—	—
III 利益剰余金		1,847,409	6.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		103,061	0.3	—	—
V 自己株式	※5	△35,667	△0.1	—	—
資本合計		5,071,298	18.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,261,122	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,261,000	
2 資本剰余金		—		905,452	
3 利益剰余金		—		2,402,029	
4 自己株式		—		△12,738	
株主資本合計		—	—	5,555,743	20.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		104,483	
評価・換算差額等合計		—	—	104,483	0.4
III 少数株主持分		—	—	1,478,995	5.4
純資産合計		—	—	7,139,222	26.2
負債純資産合計		—	—	27,273,544	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1 ※2		39,123,587	100.0		38,469,533	100.0	
II 売上原価			29,402,991	75.2		28,428,166	73.9	
売上総利益			9,720,596	24.8		10,041,366	26.1	
III 販売費及び一般管理費			8,612,868	22.0		8,581,324	22.3	
営業利益			1,107,728	2.8		1,460,042	3.8	
IV 営業外収益								
受取利息			22,641			11,982		
受取配当金			18,379			13,292		
賃貸料			78,660			76,193		
持分法による投資利益			57,414			48,764		
連結調整勘定償却額			62,097			—		
負ののれん償却額			—			107,346		
その他			114,316	353,510	0.9	117,984	375,563	0.9
V 営業外費用								
支払利息		159,866			134,721			
手形売却損		39,862			40,797			
賃貸費用		43,375			42,358			
その他		26,665	269,769	0.7	27,728	245,605	0.6	
経常利益			1,191,468	3.0		1,590,000	4.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 3	37,558			24,458		
投資有価証券売却益		142,354			40,780		
保険解約金		30,770			59,810		
償却債権取立益		—			14,000		
その他		3,224	213,908	0.5	—	139,049	0.4
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※ 4	140,934			103,460		
減損損失	※ 5	905,247			4,700		
役員退職慰労金		240,120			212,417		
たな卸資産処分損		289,476			—		
過年度土地賃借料		19,912			—		
分離装置解体撤去費用		—			20,320		
土地整備費用		—			176,350		
その他		20,194	1,615,884	4.0	3,646	520,894	1.4
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失(△)			△210,507	△0.5		1,208,155	3.1
法人税、住民税及び 事業税		450,756			342,775		
法人税等追徴税額		—			58,133		
法人税等調整額		△74,168	376,587	1.0	127,884	528,792	1.3
少数株主利益			80,370	0.2		116,311	0.3
当期純利益又は 当期純損失(△)			△667,465	△1.7		563,051	1.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			885,000
II			
		10,494	10,494
III			895,494
(利益剰余金の部)			
I			2,531,402
II			
1		16,527	
2		667,465	683,992
III			1,847,409

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
当期純利益			563,051		563,051
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分		9,957		23,483	33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	9,957	554,620	22,928	587,506
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
連結会計年度中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
当期純利益		—		563,051
自己株式の取得		—		△554
自己株式の処分		—		33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,421	1,421	△91,563	△90,141
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,421	1,421	△91,563	497,365
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△210,507	1,208,155
減価償却費		920,805	913,838
減損損失		905,247	4,700
連結調整勘定償却額		△51,508	—
負ののれん償却額		—	△107,346
退職給付引当金の増減額(△は減少)		59,961	△100,009
貸倒引当金の減少額		△35,407	△39,446
賞与引当金の増減額(△は減少)		21,329	△3,358
役員賞与引当金の増加額		—	14,500
受取利息及び受取配当金		△41,021	△25,274
支払利息		159,866	134,721
持分法による投資利益		△57,414	△48,764
投資有価証券売却益		△142,354	△40,780
固定資産売却益		△37,558	△24,458
固定資産売却及び除却損		140,934	103,460
役員退職慰労金		240,120	212,417
土地整備費用		—	176,350
売上債権の増減額(△は増加)		△1,724,902	162,895
たな卸資産の増減額(△は増加)		△48,530	36,849
仕入債務の増加額		1,419,585	76,563
未払消費税等の増減額(△は減少)		10,495	△10,420
取引保証金の減少額		102,083	21,000
役員賞与の支払額		△30,500	△8,430
その他		147,573	136,761
小計		1,748,296	2,793,921
利息及び配当金の受取額		41,375	28,736
利息の支払額		△157,336	△137,343
役員退職慰労金の支払額		△240,120	△212,417
土地整備に係る支払額		—	△65,100
法人税等の支払額		△511,745	△360,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		880,470	2,047,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△34,876	△96,000
定期預金の払戻による収入		457,853	145,810
有価証券の取得による支出		—	△63,973
有価証券の償還による収入		—	108,973
投資有価証券の取得による支出		△16,973	△15,496
投資有価証券の売却による収入		287,111	92,997
有形固定資産の取得による支出		△738,594	△687,441
有形固定資産の売却による収入		124,993	155,944
無形固定資産の取得による支出		△71,122	△144,297
貸付による支出		△29,110	△39,759
貸付金の回収による収入		70,361	122,161
子会社株式取得による支出		△13,006	△16,620
その他		29,765	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,400	△437,120

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,276,466	3,039,450
短期借入金の返済による支出		△4,516,340	△3,337,768
長期借入による収入		635,000	315,000
長期借入金の返済による支出		△1,062,494	△941,738
少数株主への配当金の支払額		△13,057	△12,013
自己株式の売却による収入		18,492	40,559
その他		△759	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,662,692	△897,065
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△715,821	713,544
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,306,796	2,597,251
VI 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,277	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,597,251	3,310,796

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホ一(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他19社 なお、連結の範囲に関する重要性 の観点から、当連結会計年度より新 たに1社(東日本ガスサービス(株)) を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素(株)、東ホープロパ ン(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 (株)東酸、東ホ一(株)、荘内ガス(株)、 太平熔材(株) 他19社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロ パン(株)他)及び関連会社(直江津アセ チレン(株)、山形酸素(株)他)は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ人 事、資金、技術及び取引等の関係を 通じて、財務、営業、事業の方針の 決定に対して重要な影響を与えるこ とができないため、また、全体とし ても重要性がないので、持分法の適 用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロ パン(株)他)及び関連会社(直江津アセ チレン(株)他)は、それぞれ当期純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ人事、資金、技術 及び取引等の関係を通じて、財務、 営業、事業の方針の決定に対して重 要な影響を与えることができないた め、また、全体としても重要性がな いので、持分法の適用範囲から除外 しております。 なお、山形酸素(株)については当連 結会計年度において、株式の一部を 売却したことにより議決権所有割合 が減少したため関連会社に該当しな くなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="550 309 949 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>7月31日 ※1</td></tr> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	東邦岩手(株)	7月31日 ※1	リンクウガス(株)	7月31日 ※1	太平熔材(株)	9月30日 ※2	荘内ガス(株)	9月30日 ※2	いわきガス(株)	12月31日 ※3	(株)タガワ	12月31日 ※3	東邦運送(株)	2月28日 ※3	朝日産業(株)	3月20日 ※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 309 1401 616"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平熔材(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同 左</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、東邦岩手(株)は、決算日の変更により平成18年2月1日から平成18年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	リンクウガス(株)	7月31日 ※1	太平熔材(株)	9月30日 ※2	荘内ガス(株)	9月30日 ※2	いわきガス(株)	12月31日 ※3	(株)タガワ	12月31日 ※3	東邦岩手(株)	12月31日 ※3	東邦運送(株)	2月28日 ※3	朝日産業(株)	3月20日 ※3
会社名	決算日																																					
東邦岩手(株)	7月31日 ※1																																					
リンクウガス(株)	7月31日 ※1																																					
太平熔材(株)	9月30日 ※2																																					
荘内ガス(株)	9月30日 ※2																																					
いわきガス(株)	12月31日 ※3																																					
(株)タガワ	12月31日 ※3																																					
東邦運送(株)	2月28日 ※3																																					
朝日産業(株)	3月20日 ※3																																					
会社名	決算日																																					
リンクウガス(株)	7月31日 ※1																																					
太平熔材(株)	9月30日 ※2																																					
荘内ガス(株)	9月30日 ※2																																					
いわきガス(株)	12月31日 ※3																																					
(株)タガワ	12月31日 ※3																																					
東邦岩手(株)	12月31日 ※3																																					
東邦運送(株)	2月28日 ※3																																					
朝日産業(株)	3月20日 ※3																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、重要性がないものについては一時に償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が905,247千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,660,226千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「取引保証金の減少額」は、△20,000千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、129,285千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	495,770千円	443,851千円
土地	1,391,817	1,342,626
投資有価証券	171,406	170,867
計	2,058,993	1,957,345
(2)担保付債務		
買掛金	263,428千円	142,584千円
未払金	—	5,040
短期借入金	270,616	227,254
長期借入金	528,781	561,207
長期未払金	16,918	6,838
計	1,079,744	942,923
※2 連結調整勘定	38,817千円	— 千円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	705,100千円	742,271千円
出資金	32,730千円	9,930千円
※4 発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	—————
※5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式 353,054株	—————
6 偶発債務	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 75,000千円 日本海アセチレン(株) 22,625 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 113,625</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 137,500千円 八戸液酸(株) 47,500 (株)いわき水素 2,125</p> <p>計 187,125</p>	<p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 45,000千円 日本海アセチレン(株) 13,098 東邦スワン(株) 11,000</p> <p>計 69,098</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガスセンター 125,750千円 八戸液酸(株) 37,750 (株)いわき水素 425</p> <p>計 163,925</p>
7 受取手形割引高	1,113,855千円	1,091,522千円
※8 期末日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,086千円 支払手形 318,730千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,034,884千円	1,065,032千円
貸倒引当金繰入額	38,969	5,083
給与・賞与	3,435,541	3,297,355
賞与引当金繰入額	308,685	307,345
退職給付費用	184,145	役員賞与引当金繰 入額 14,500
福利厚生費	603,747	退職給付費用 173,462
減価償却費	674,409	福利厚生費 598,170
賃借料	480,695	減価償却費 668,848
旅費交通費	189,286	賃借料 471,478
消耗品費	192,460	旅費交通費 208,221
支払手数料	241,154	消耗品費 215,462
容器維持費	130,135	支払手数料 281,767
		容器維持費 138,258
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	48,030千円	52,313千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	2,715千円	1,822千円
機械装置及び運搬具	2,924	1,219
土地	918	20,252
有形固定資産その他	5,130	461
無形固定資産その他	25,870	702
計	37,558	24,458
※4 固定資産売却及び除却損の内 訳		
建物及び構築物	16,608千円	23,415千円
機械装置及び運搬具	14,613	25,623
土地	88,501	42,531
有形固定資産その他	8,120	8,062
無形固定資産その他	86	1,204
撤去費用	13,003	2,623
計	140,934	103,460

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※5 減損損失	<p data-bbox="596 235 979 331">当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="584 336 992 779"> <thead> <tr> <th data-bbox="584 336 679 405">地域</th> <th data-bbox="679 336 775 405">用途</th> <th data-bbox="775 336 871 405">種類</th> <th data-bbox="871 336 992 405">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="584 405 679 465">東京都</td> <td data-bbox="679 405 775 465">遊休資産</td> <td data-bbox="775 405 871 465">土地、 借地権</td> <td data-bbox="871 405 992 465">285,970</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 465 679 526">青森県</td> <td data-bbox="679 465 775 526">遊休資産</td> <td data-bbox="775 465 871 526">土地</td> <td data-bbox="871 465 992 526">254,111</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 526 679 586">山形県</td> <td data-bbox="679 526 775 586">遊休資産</td> <td data-bbox="775 526 871 586">土地</td> <td data-bbox="871 526 992 586">201,370</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 586 679 678">千葉県</td> <td data-bbox="679 586 775 678">事業所</td> <td data-bbox="775 586 871 678">建 物、 機 械 装 置 他</td> <td data-bbox="871 586 992 678">77,029</td> </tr> <tr> <td data-bbox="584 678 679 739">その他</td> <td data-bbox="679 678 775 739">遊休資 産他</td> <td data-bbox="775 678 871 739">土 地、 建物他</td> <td data-bbox="871 678 992 739">86,766</td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="584 739 871 779">合計</td> <td data-bbox="871 739 992 779">905,247</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="596 784 979 981">資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p data-bbox="596 985 979 1489">この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（905,247千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物52,940千円、機械装置及び運搬具18,632千円、土地602,107千円、その他有形固定資産13,734千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p data-bbox="596 1494 979 1760">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970	青森県	遊休資産	土地	254,111	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建 物、 機 械 装 置 他	77,029	その他	遊休資 産他	土 地、 建物他	86,766	合計			905,247	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都	遊休資産	土地、 借地権	285,970																											
青森県	遊休資産	土地	254,111																											
山形県	遊休資産	土地	201,370																											
千葉県	事業所	建 物、 機 械 装 置 他	77,029																											
その他	遊休資 産他	土 地、 建物他	86,766																											
合計			905,247																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	353,054株	3,883株	224,551株	132,386株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 799株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,734,291千円	現金及び預金勘定 3,398,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137,039	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,229
現金及び現金同等物 <u>2,597,251</u>	現金及び現金同等物 <u>3,310,796</u>

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額				
	機械装 置及び 運搬具	379,617	144,135	235,481	機械装 置及び 運搬具	364,583	149,160	215,423
	その他	442,010	148,481	293,528	その他	534,678	207,790	326,887
	合計	821,628	292,617	529,010	合計	899,261	356,950	542,311
	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			同 左				
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 153,730千円 1年超 375,280千円 合 計 529,010千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 168,507千円 1年超 373,803千円 合 計 542,311千円					
(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。			同 左					
3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 146,489千円 減価償却費相当額 146,489千円			3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 164,951千円 減価償却費相当額 164,951千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありませんので、項目等の記 載は省略しております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	294,421	561,554	267,132
	小計	294,421	561,554	267,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,582	9,966	△616
	小計	10,582	9,966	△616
合計		305,004	571,520	266,516

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
287,111	142,354	—

- 4 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	55,467
(2) その他有価証券 非上場株式	93,881
合計	149,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
割引金融債	56,000	—	—	—
合計	56,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	285,567	553,913	268,346
	小計	285,567	553,913	268,346
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,525	15,519	△3,005
	小計	18,525	15,519	△3,005
合計		304,092	569,433	265,340

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
92,997	40,780	1,366

4 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	10,468
(2) その他有価証券 非上場株式	114,981
合計	125,449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,179千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額(減損処理)を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
割引金融債	11,000	—	—	—
合計	11,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
① 退職給付債務	△1,975,452	△1,868,778
② 年金資産	339,684	333,021
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,635,767	△1,535,757
④ 退職給付引当金(③)	△1,635,767	△1,535,757

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
退職給付費用	210,106	180,964

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	595,729千円	584,507千円
子会社投資に係る一時差異	190,317	190,317
賞与引当金	129,576	131,918
貸倒引当金	19,204	42,137
未払事業税	21,125	23,293
たな卸資産の未実現利益	21,217	16,807
固定資産売却による未実現利益	10,024	6,868
減損損失	86,666	126,352
減価償却費超過額	1,002	928
繰越欠損金	26,531	166,801
その他	25,498	42,388
繰延税金資産小計	1,126,894	1,332,322
評価性引当額	—	△350,925
繰延税金資産合計	1,126,894	981,396
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	59,075	57,760
債権債務の相殺消去に伴う		
貸倒引当金の修正額	3,065	12
その他有価証券評価差額金	110,061	109,742
その他	594	—
繰延税金負債合計	172,797	167,515
繰延税金資産の純額	954,097	813,881

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	232,752千円	204,097千円
固定資産—繰延税金資産	793,957千円	684,195千円
流動負債—繰延税金負債	3,067千円	12千円
固定負債—繰延税金負債	69,545千円	74,399千円

なお、流動負債—繰延税金負債、固定負債—繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.71
住民税均等割	1.86
持分法による投資利益	△1.64
負ののれん償却額	△3.25
法人税等追徴税額	2.82
その他	△0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.77</u>

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,121,503	11,469,214	4,532,868	39,123,587	—	39,123,587
営業費用	21,342,165	11,274,114	4,487,758	37,104,037	911,821	38,015,859
営業利益	1,779,338	195,100	45,110	2,019,549	(911,821)	1,107,728
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,238,367	5,455,612	1,864,245	23,558,225	3,702,896	27,261,122
減価償却費	795,825	65,902	12,165	873,893	46,911	920,805
減損損失	70,095	—	—	70,095	835,151	905,247
資本的支出	718,271	18,523	2,842	739,637	111,191	850,829

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス関連 事業 (千円)	器具器材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
営業費用	21,880,214	11,443,659	2,796,377	36,120,250	889,240	37,009,490
営業利益	2,097,475	178,537	73,270	2,349,282	(889,240)	1,460,042
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	15,780,184	5,841,937	1,599,189	23,221,311	4,052,232	27,273,544
減価償却費	829,473	52,409	9,868	891,751	50,931	942,682
減損損失	4,700	—	—	4,700	—	4,700
資本的支出	903,110	25,513	10,718	939,341	28,364	967,705

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	911,821	889,240	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,702,896	4,052,232	提出会社における余資運用資金 (現預金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部門 に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が16,785千円、「器具器材関連事業」が9,391千円、「その他事業」が2,323千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接23.75	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	被債務保証	3,324,000	—	—
主要株主(会社等)	大陽日酸(株)	東京都品川区	27,039,877	工業用ガスの製造	被所有 直接10.11	—	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	製品、商品の購入	614,004	支払手形及び買掛金	306,296

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県仙台市宮城野区	30,000	各種高压ガスの販売	所有 直接45.83 間接 1.67	兼務2名	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	各種高压ガスの販売	1,007,201	受取手形及び売掛金	443,882
関連会社	山形酸素(株)	山形県山形市	175,000	各種高压ガスの販売	所有 直接20.29 被所有 直接0.84	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品の販売	各種高压ガスの販売	1,454,141	受取手形及び売掛金	438,926

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高压ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー(株)	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接24.80	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	被債務保証	3,174,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 被債務保証は借入金に対するものであります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材(株)	宮城県仙台市宮城野区	30,000	各種高压ガスの販売	所有 直接45.83 間接 1.67	兼務1名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	各種高压ガスの販売	1,042,394	受取手形及び売掛金	578,482

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高压ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	145.87円	162.24円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△19.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	16.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△667,465	563,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	14,434	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(14,434)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△681,899	563,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,647	34,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ホ一(株)	第1回無担保社債	平成15年 11月21日	200,000	—	0.88	なし	平成18年 11月21日
東ホ一(株)	第2回無担保社債	平成18年 11月9日	—	200,000	1.25	なし	平成21年 11月9日
合計	—	—	200,000	200,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	200,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,614,233	7,315,914	1.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	773,784	609,020	1.78	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,151,546	689,572	1.96	平成20年～平成25年
その他の有利子負債	31,330	110,143	1.96	平成20年～平成23年
合計	9,570,894	8,724,650	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	284,700	219,035	120,545	43,342	21,950
その他の有利子 負債	44,829	17,677	12,592	6,004	—

3 その他の有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		457,305		915,639	
受取手形	※5	2,369,031		3,041,997	
売掛金	※9	3,219,845		3,052,158	
商品	※5	308,416		316,661	
製品		24,193		28,317	
貯蔵品		8,687		7,800	
前払費用		47,772		39,472	
繰延税金資産		74,540		69,629	
関係会社短期貸付金		415,592		610,792	
未収入金		262,451		359,308	
その他		26,658		29,454	
貸倒引当金		△18,113		△17,425	
流動資産合計		7,196,381	50.8	8,453,808	56.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
建物	※1	690,422		679,355	
構築物		497,972		525,293	
機械及び装置		567,099		521,688	
車両運搬具		2,312		1,341	
工具器具及び備品		128,410		134,504	
容器		178,527		168,558	
土地	※1	1,940,948		1,827,529	
建設仮勘定		15,662		9,558	
有形固定資産合計		4,021,356	28.3	3,867,830	25.8
2 無形固定資産					
借地権		136,679		136,679	
その他		71,680		67,442	
無形固定資産合計		208,359	1.5	204,122	1.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	141,882		171,645	
関係会社株式	※1	761,513		777,798	
出資金		34,620		32,223	
関係会社出資金		16,050		2,190	
従業員に対する 長期貸付金		56,265		35,370	
関係会社長期貸付金		853,576		742,784	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
長期未収入金			60,812		—
破産更生債権等			7,714		5,756
長期預け金			184,812		168,104
長期前払費用			21,488		13,015
繰延税金資産			617,667		530,921
貸倒引当金			△7,714		△5,756
投資その他の資産 合計			2,748,688	19.4	2,474,053
固定資産合計			6,978,403	49.2	6,546,005
資産合計			14,174,785	100.0	14,999,813
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※5		578,264		793,407
買掛金	※9		3,415,213		3,672,261
短期借入金	※1		4,798,000		5,098,000
1年以内に返済する 長期借入金	※5		240,000		188,000
未払金			226,567		372,709
未払費用			96,545		89,514
未払法人税等			95,612		112,530
未払消費税等			20,723		23,890
預り金			73,893		64,939
賞与引当金			119,996		119,631
その他			2,666		2,382
流動負債合計			9,667,482	68.2	10,537,266
II 固定負債					
長期借入金			188,000		—
退職給付引当金			911,837		847,833
その他			33,352		34,106
固定負債合計			1,133,189	8.0	881,940
負債合計			10,800,671	76.2	11,419,207
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,261,000	15.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金		885,000			—
資本剰余金合計			885,000	6.2	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		207,586			—
利益剰余金合計			207,586	1.5	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		23,070	0.2	—
V 自己株式	※4		△2,544	△0.0	—
資本合計			3,374,113	23.8	—
負債及び資本合計			14,174,785	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			—	2,261,000	
資本剰余金					
資本準備金		—		885,000	
資本剰余金合計			—	885,000	
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		413,399	
利益剰余金合計			—	413,399	
自己株式			—	△3,099	
株主資本合計			—	3,556,300	23.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	24,305	
評価・換算差額等合計			—	24,305	0.2
純資産合計			—	3,580,606	23.9
負債純資産合計			—	14,999,813	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高	※ 8	5,798,508		6,178,314	
商品売上高	※ 8	16,579,046		16,792,273	
その他の営業収入	※ 1 ※ 8	425,468	22,803,022	412,472	23,383,059
			100.0		100.0
II 売上原価					
製品売上原価					
期首製品たな卸高		29,003		24,193	
当期製品製造原価		503,085		499,929	
外注生産品受入高		3,013,184		3,207,356	
合計		3,545,272		3,731,479	
期末製品たな卸高		24,193		28,317	
製品売上原価		3,521,078		3,703,162	
商品売上原価					
期首商品たな卸高		232,674		308,416	
当期商品仕入高		15,094,181		15,220,779	
当期充填費用	※ 2	75,262		68,431	
合計		15,402,119		15,597,626	
期末商品たな卸高		308,416		316,661	
商品売上原価		15,093,703		15,280,964	
その他の営業収入原価	※ 3	374,098	18,988,880	370,237	19,354,364
売上総利益			3,814,141		4,028,695
			83.3		82.8
III 販売費及び一般管理費	※ 4				
運搬費		691,282		709,647	
支払手数料		219,486		205,666	
貸倒損失		711		—	
給料・賞与		946,684		921,069	
賞与引当金繰入額		119,996		119,631	
退職給付費用		72,494		70,612	
福利厚生費		192,590		195,566	
賃借料		286,461		287,436	
減価償却費		206,427		207,456	
その他の経費		735,065	3,471,199	781,546	3,498,633
営業利益			342,942		530,061
			15.2		15.0
			1.5		2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※8	37,158			26,726		
受取配当金	※8	23,349			23,915		
賃貸料	※8	206,725			200,844		
雑収入	※8	63,884	331,117	1.5	67,392	318,878	1.4
V 営業外費用							
支払利息		95,156			83,675		
手形売却損		27,073			29,945		
賃貸費用		76,864			55,058		
賃借料		—			20,201		
雑損失		22,988	222,083	1.0	502	189,382	0.8
經常利益			451,976	2.0		659,557	2.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5 ※8	9,993			18,596		
投資有価証券売却益		110,517			—		
関係会社株式売却益	※8	256,167			—		
貸倒引当金戻入益		3,417			607		
償却債権取立益		—			14,000		
その他		164	380,259	1.7	—	33,203	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損	※6	108,818			59,255		
減損損失	※7	803,060			4,700		
関係会社株式評価損		31,499			—		
投資有価証券売却損		—			1,344		
役員退職慰労金		51,400			26,570		
過年度土地賃借料		19,912			—		
分離装置解体撤去費用		—			20,320		
土地整備費用		—	1,014,690	4.5	176,350	288,539	1.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△182,453	△0.8		404,221	1.7
法人税、住民税 及び事業税		192,000			61,600		
法人税等追徴税額		—			46,000		
法人税等調整額		△77,102	114,897	0.5	90,808	198,408	0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			△297,351	△1.3		205,813	0.9
前期繰越利益			504,938			—	
当期未処分利益			207,586			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		254,564	50.6	287,610	57.5
II 労務費		84,520	16.8	87,161	17.4
III 経費		164,000	32.6	125,157	25.1
(外注加工費)		(29,813)		(32,563)	
(減価償却費)		(53,171)		(57,018)	
(修繕費)		(63,423)		(16,143)	
(その他)		(17,590)		(19,432)	
当期製造費用		503,085	100.0	499,929	100.0
当期製品製造原価		503,085		499,929	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			207,586
II 利益処分額			—
III 次期繰越利益			207,586

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△2,544	3,351,042
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	205,813	205,813		205,813
自己株式の取得			—		—	△554	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	205,813	205,813	△554	205,258
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	205,813
自己株式の取得		—	△554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,235	1,235	1,235
事業年度中の変動額合計(千円)	1,235	1,235	206,493
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同 左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	<p>定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	同 左
(2) 無形固定資産	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	同 左
(3) 長期前払費用	<p>均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	同 左
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同 左
(2) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。	同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が803,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,580,606千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」の金額は1,093千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「前受収益」は、金額が僅少であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」の金額は1,573千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃借料」については、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の「賃借料」は10,597千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	632千円	579千円
土地	55,810	55,810
投資有価証券	1,000	27,266
関係会社株式	170,406	143,601
計	227,848	227,256
(2) 担保付債務		
買掛金	263,428千円	142,584千円
保証債務	76,791	81,769
計	340,219	224,353
※2 有形固定資産の減価償却累計額	7,475,045千円	7,383,592千円
※3 授権株式数	普通株式 80,000,000株	—————
発行済株式総数	普通株式 35,020,000株	—————
※4 自己株式の保有数	普通株式 22,357株	—————
※5 関係会社項目		
関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	1,791,136千円	1,911,790千円
売掛金	2,066,571千円	1,872,196千円
(2) 流動負債		
支払手形	17,002千円	18,726千円
買掛金	325,067千円	363,037千円
※6 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産が23,070千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
7 偶発債務	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
	東邦運送(株) 538,710千円	東邦岩手(株) 544,620千円
	東邦新潟(株) 376,396	東邦運送(株) 443,910
	常磐熔材(株) 240,776	東邦新潟(株) 374,044
東邦岩手(株) 203,810	常磐熔材(株) 194,582	
朝日産業(株) 76,791	朝日産業(株) 81,769	
八戸液酸(株) 75,000	八戸液酸(株) 45,000	
日本海アセチレン(株) 22,625	東邦プロパン(株) 28,799	
その他2社 30,775	日本海アセチレン(株) 13,098	
計 1,564,883	東邦スワン(株) 11,000	
	計 1,736,824	
上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。	
(株)福島共同ガスセンター 137,500千円	(株)福島共同ガスセンター 125,750千円	
八戸液酸(株) 47,500	八戸液酸(株) 37,750	
(株)いわき水素 2,125	(株)いわき水素 425	
計 187,125	計 163,925	
8 受取手形割引高	1,799,980千円	1,599,548千円
(うち関係会社に 係るもの	1,799,980千円)	(うち関係会社に 係るもの 1,389,776千円)
※9 期末日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 128,801千円 支払手形 196,590千円</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 その他の営業収入の内 訳 容器耐圧塗装	425,468千円	412,472千円
※2 当期充填費用の内訳 労務費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	8,953千円 66,309 (51,778) (2,612) (11,917)	9,290千円 59,140 (46,173) (2,020) (10,946)
計	75,262	68,431
※3 その他の営業収入原価 の内訳 原材料費 経費 (外注加工費) (減価償却費) (その他)	252,815千円 151,114 (128,272) (3,285) (19,556)	223,168千円 161,357 (130,705) (5,508) (25,143)
計	403,930	384,525
他勘定へ振替	29,832	14,288
計	374,098	370,237
※4 一般管理費に含まれる 研究開発費	48,030千円	52,313千円
※5 固定資産売却益の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 容器 土地 無形固定資産その他	833千円 1,881 2,324 80 3 4,869 — —	—千円 1,822 10 — — 10,358 5,703 702
計	9,993	18,596
※6 固定資産売却及び除却 損の内訳 建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品 容器 土地 撤去費用	4,573千円 1,988 4,002 114 32 3,263 87,989 6,852	2,191千円 10,465 3,593 142 1,677 2,274 36,616 2,294
計	108,818	59,255

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※7 減損損失	<p>当社は、以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="534 313 954 810"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 無形固定資産</td> <td>285,970</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>162,490</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>201,370</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業所</td> <td>建物、 機械及び 装置他</td> <td>77,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物他</td> <td>76,201</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>803,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。</p> <p>この結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産については地価の下落により、事業所については営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（803,060千円）として特別損失に計上しており、その内訳は、建物35,983千円、構築物16,956千円、機械及び装置18,467千円、車両運搬具164千円、工具器具及び備品2,458千円、容器11,276千円、土地499,920千円、借地権212,680千円、その他無形固定資産5,152千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、借地権については不動産鑑定評価により算出し、また、その他の資産については汎用性のない資産であることから、有償での売却可能性は無いものと評価しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970	青森県	遊休資産	土地	162,490	山形県	遊休資産	土地	201,370	千葉県	事業所	建物、 機械及び 装置他	77,029	その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201	合計			803,060	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都	遊休資産	土地、 無形固定資産	285,970																											
青森県	遊休資産	土地	162,490																											
山形県	遊休資産	土地	201,370																											
千葉県	事業所	建物、 機械及び 装置他	77,029																											
その他	遊休資産	土地、 建物他	76,201																											
合計			803,060																											

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※8 関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上高		
製品売上高	2,979,862千円	2,798,551千円
商品売上高	11,032,069千円	10,185,307千円
その他の営業収入	249,137千円	175,332千円
(2) 関係会社からの営業外収益		
受取利息	32,931千円	20,497千円
賃貸料	191,400千円	184,482千円
上記以外の営業外収益	64,959千円	68,823千円
(3) 関係会社との取引による特別利益		
関係会社株式売却益	256,167千円	—
固定資産売却益	—	11,070千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	22,357株	3,084株	—	25,441株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置		29,851	22,398	7,453	機械及び装置	8,297	4,158	4,138
車両運搬具		65,392	14,124	51,267	車両運搬具	70,432	27,195	43,236
工具器具及び備品		60,885	9,813	51,072	工具器具及び備品	123,139	30,252	92,887
容器		107,876	44,427	63,448	容器	123,373	51,169	72,204
合計		264,005	90,764	173,241	合計	325,242	112,774	212,467
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51,219千円 1年超 122,022千円 合計 173,241千円			2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 68,825千円 1年超 143,641千円 合計 212,467千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左					
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 51,240千円 減価償却費相当額 51,240千円			3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 58,585千円 減価償却費相当額 58,585千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	371,026千円	344,983千円
関係会社株式評価損	190,317	203,134
賞与引当金	48,826	48,677
貸倒引当金	4,146	3,680
未払事業税	8,774	6,574
社会保険料	6,041	6,109
減損損失	70,581	126,352
固定資産除却費用	8,321	—
分離装置解体撤去費用	—	8,268
繰延税金資産小計	708,035	747,780
評価性引当額	—	△130,554
繰延税金資産合計	708,035	617,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,827	16,675
繰延税金負債合計	15,827	16,675
繰延税金資産純額	692,207	600,551

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.67
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.87
住民税均等割	3.10
試験研究費等税額控除	△1.09
法人税等追徴税額	6.97
評価性引当額	△7.20
その他	△0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.08

前事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	96.41円	102.32円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△8.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	5.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△297,351	205,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△297,351	205,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,999	34,995

(重要な後発事象)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	高圧ガス工業(株)	55,000	43,450
		山形酸素(株)	52,000	29,680
		秋田液酸工業(株)	9,500	17,100
		神鋼商事(株)	38,000	15,086
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18	13,662
		群馬共同液酸(株)	20,000	10,000
		出光興産(株)	700	9,618
		昭和炭酸(株)	12,000	5,064
		瀬戸内ガスセンター(株)	100	5,000
		(株)秋田耐圧センター	3,378	3,792
		その他(17銘柄)	95,653	19,193
計		286,349	171,645	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,348,342	44,656	15,842	1,377,156	697,801	52,794	679,355
構築物	3,300,360	131,381	182,865	3,248,876	2,723,582	90,764	525,293
機械及び装置	2,090,706	41,775	64,364	2,068,116	1,546,428	83,196	521,688
車両運搬具	21,614	—	2,842	18,771	17,430	828	1,341
工具器具及び備品	571,032	34,591	33,541	572,082	437,578	26,820	134,504
容器	2,207,734	29,263	107,667 (3,500)	2,129,330	1,960,771	31,844	168,558
土地	1,940,948	11,279	124,698	1,827,529	—	—	1,827,529
建設仮勘定	15,662	287,843	293,947	9,558	—	—	9,558
有形固定資産計	11,496,402	580,791	825,771 (3,500)	11,251,422	7,383,592	286,249	3,867,830
無形固定資産							
借地権	136,679	—	—	136,679	—	—	136,679
その他	143,872	43,052	50,557 (1,200)	136,366	68,923	24,020	67,442
無形固定資産計	280,551	43,052	50,557 (1,200)	273,045	68,923	24,020	204,122
長期前払費用	50,006	1,150	1,521	49,634	36,618	9,623	13,015
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	容器検査所増築工事	15,800千円
構築物	蒸発機購入	23,101千円
〃	酸素タンク増設・移設	22,309千円
機械及び装置	小型容器自動耐圧検査装置	13,300千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

土地	東京都江東区大島	46,000千円
〃	青森県上北郡下田町	22,000千円
構築物	酸素・窒素供給設備	4,841千円
〃	L P G 供給設備	3,127千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,828	14,660	2,039	15,267	23,181
賞与引当金	119,996	119,631	119,996	—	119,631

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,337
預金	
当座預金	265,650
普通預金	588,438
通知預金	33,000
別段預金	3,214
預金計	890,302
合計	915,639

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
山形酸素㈱	498,787
仙台熔材㈱	465,821
常磐熔材㈱	279,129
東邦新潟㈱	204,934
東ホー㈱	194,313
その他	1,399,011
合計	3,041,997

期日別内訳

期日	平成19年 3月満期	4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	128,801	400,233	587,867	583,892	688,101	393,474	259,625	3,041,997

割引手形の期日別内訳

期日	平成19年 3月満期	4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	合計
金額(千円)	291,061	673,306	333,114	282,065	20,000	1,599,548

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
太平熔材(株)	384,198
日本化学工業(株)	224,754
大陽日酸(株)	209,530
(株)東酸	188,943
山形酸素(株)	171,533
その他	1,873,199
合計	3,052,158

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (a)	当期発生高 (千円) (b)	当期回収高 (千円) (c)	当期末残高 (千円) (d)	回収率(%) = $\frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) = $\frac{(a)+(d)}{(b)} \times 365$
3,219,845	24,544,268	24,711,954	3,052,158	89.01	46.64

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	生活関連器具	13,385
	液化石油ガス	63,027
	溶接切断器具	30,041
	溶接材料	114,157
	その他	96,050
	合計	316,661
製品	溶解アセチレン	7,468
	酸素・窒素・水素・アルゴン	20,848
	合計	28,317
貯蔵品	修繕材料	3,390
	資産撤去品	3,425
	その他	984
	合計	7,800

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東ホー(株)	92,425
東日本ガスサービス(株)	85,899
荘内ガス(株)	85,255
(株)東酸	66,704
東邦興産(株)	34,959
その他	247,484
(関連会社株式)	
仙台溶材(株)	45,225
カガク興商(株)	27,345
八戸液酸(株)	25,000
日本海アセチレン(株)	25,000
仙台アセチレン(株)	15,000
その他	27,500
合計	777,798

(ヘ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
いわきガス(株)	700,000
東ホープロパン(株)	38,900
いわき東邦プロパン(株)	2,800
(有)北伸溶材	1,084
合計	742,784

(ト) 支払手形

相手先	金額(千円)
ジャパン・エア・ガシズ(株)	121,392
小池酸素工業(株)	68,758
マツモト産業(株)	64,168
(株)神戸製鋼所	42,525
高木産業(株)	32,162
その他	464,399
合計	793,407

期日別内訳

期日	平成19年 3月満期	4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月満期	合計
金額(千円)	196,590	175,715	157,789	132,575	94,237	28,319	8,179	793,407

(チ) 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	346,197
大陽日酸(株)	326,541
アストモスエネルギー(株)	245,159
昭和炭酸(株)	203,836
丸紅ガスエナジー(株)	142,584
その他	2,407,942
合計	3,672,261

(リ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,356,000
住友信託銀行(株)	900,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
農林中央金庫	496,000
(株)山形銀行	400,000
商工組合中央金庫	346,000
(株)青森銀行	200,000
(株)秋田銀行	200,000
(株)岩手銀行	200,000
合計	5,098,000

(ヌ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	122,000 (122,000)
日本生命保険(相)	66,000 (66,000)
合計	188,000 (188,000)

(注) ()内は1年以内に返済する長期借入金であります。

(ル) 退職給付引当金

	金額(千円)
① 退職給付債務	858,705
② 年金資産	△10,871
③ 未積立退職給付債務(①+②)	847,833
④ 退職給付引当金(③)	847,833

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、および10,000株券 ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 当社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toho-ace.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月19日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	昌	明	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛	木	忠	男	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。